

令和4年度 第1回久留米市地球温暖化対策協議会

日時：令和5年3月15日（水）

15時30分～

場所：久留米シティプラザ5階大会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 久留米市地球温暖化対策実行計画の改定について

資料1

(2) 久留米市域から排出される温室効果ガスについて（令和元年度）

資料2

3 報 告

(1) 久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和3年度実績について

資料3

(2) 久留米市環境基本計画行動計画の進捗状況について（令和3年度）

資料4

4 閉 会

地球温暖化対策協議会委員名簿

令和5年2月1日現在

番号	所属	役職	氏名
1	久留米市小学校長会	久留米市立荒木小学校 校長	猪口 恭浩
2	久留米市校区まちづくり連絡協議会	幹事	江島 正剛
3	一般社団法人自然エネルギー振興会	代表理事	小林 隆利
4	株式会社ブリヂストン	九州生産部門 総務部長	澤田 裕介
5	けやきとアートの散歩路	代表	進藤 仁子
6	久留米造園建設業協同組合	理事長	高嶋 智久
7	福岡県地球温暖化防止活動推進員		高橋 和子
8	西鉄バス久留米株式会社	代表取締役社長	財部 幸司
9	6次産業化プランナー		田中 美智子
10	久留米工業大学	教授	池鯉鮒 悟
11	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	辻 勝也
12	九州電力株式会社久留米営業センター	営業グループ長	堤 光輝
13	久留米ガス株式会社	常務取締役	原 昌浩
14	久留米大学	名誉教授	藤田 八暉
15	福岡県北筑後保健福祉環境事務所	環境課 地域環境係長	本川 芳樹
16	久留米商工会議所	会員サービス課課長	本多 登紀子
17	福岡県トラック協会筑後支部	久留米分会長	村田 潤一郎
18	久留米信愛短期大学	フードデザイン学科長	山下 浩子
19	久留米市農業協同組合	総務企画部企画広報課	山田 佳名子
20	福岡県地球温暖化防止活動推進員		山村 公人
21	久留米市健康福祉部	保健所長	吉田 まり子
22	高齢者快適生活づくり研究会	代表	吉永 美佐子
23	NPO法人くるめ日曜市の会	理事長	若江 皇絵

久留米市地球温暖化対策実行計画の 改定について

久留米市

久留米市地球温暖化対策実行計画（2019年3月）

- 市民・事業者と連携しながら低炭素社会の実現に向けて取組

気候変動の影響の深刻化

- 集中豪雨や猛暑などの気象災害が国内外で激甚・頻発化
久留米市においても、約40年で年平均気温が1.6℃上昇
- 感染症リスクの拡大や生物多様性の喪失にもつながる

パリ協定（2015年12月採択）

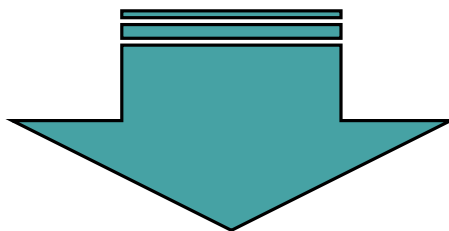
- 世界の平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃よりも十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をすること
- 今世紀後半には世界全体でカーボンニュートラルとする目標設定

IPCC1.5℃特別報告書（2018年10月）

- 地球温暖化が現在の速度で進行すると、2030年から2050年頃の間、気温上昇が1.5℃に達する可能性が高い。
- 1.5℃に抑制するためには、CO₂排出量を2030年までに2010年水準から45%削減し、2050年頃に実質ゼロにする必要

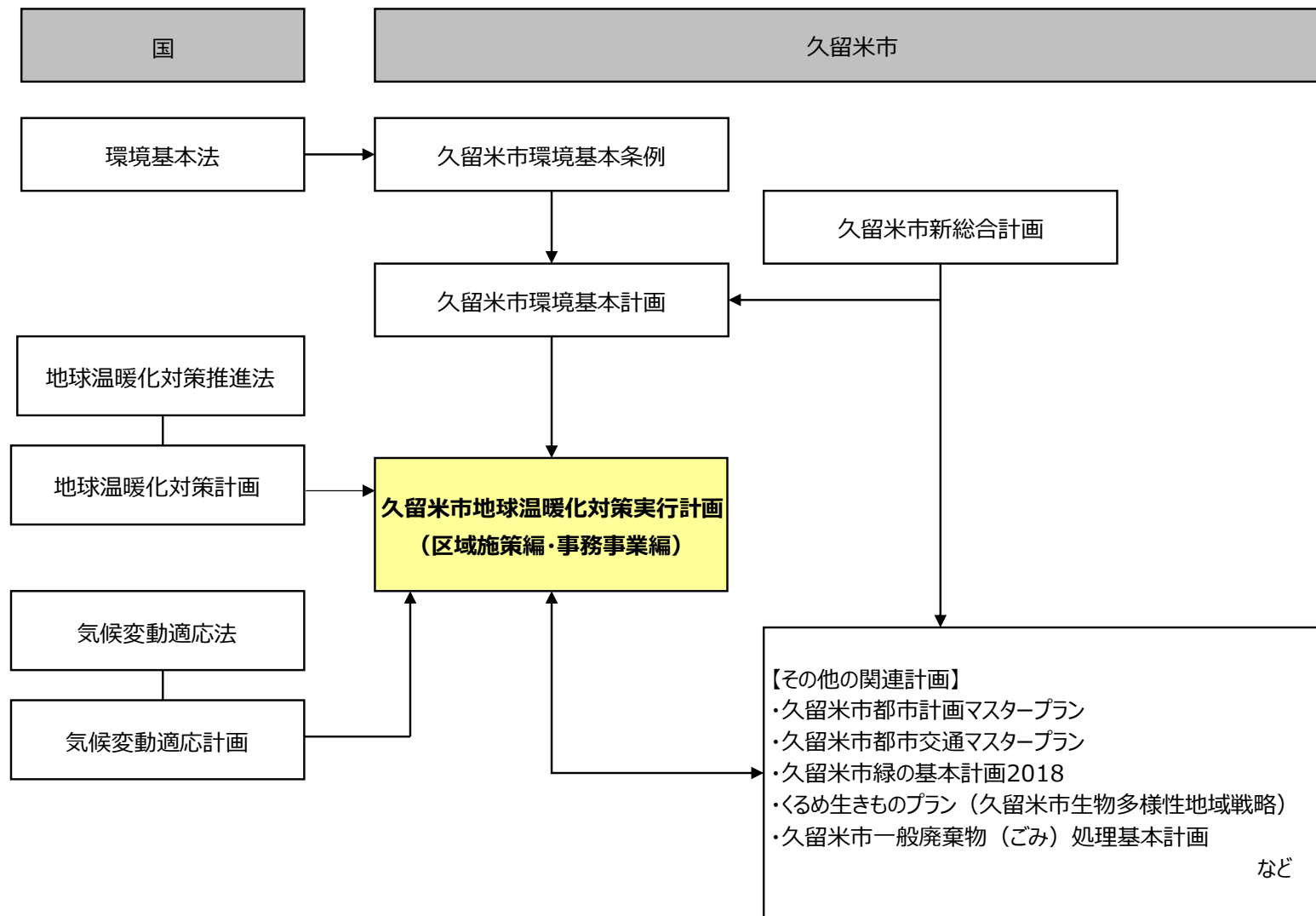
IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年4月）

- 平均気温上昇を1.5℃に抑えるためには、世界全体で、2030年までに2019年比で43%削減が必要



本市も脱炭素社会構築に向けて取組を強化

計画の位置づけ



現行計画の進捗状況

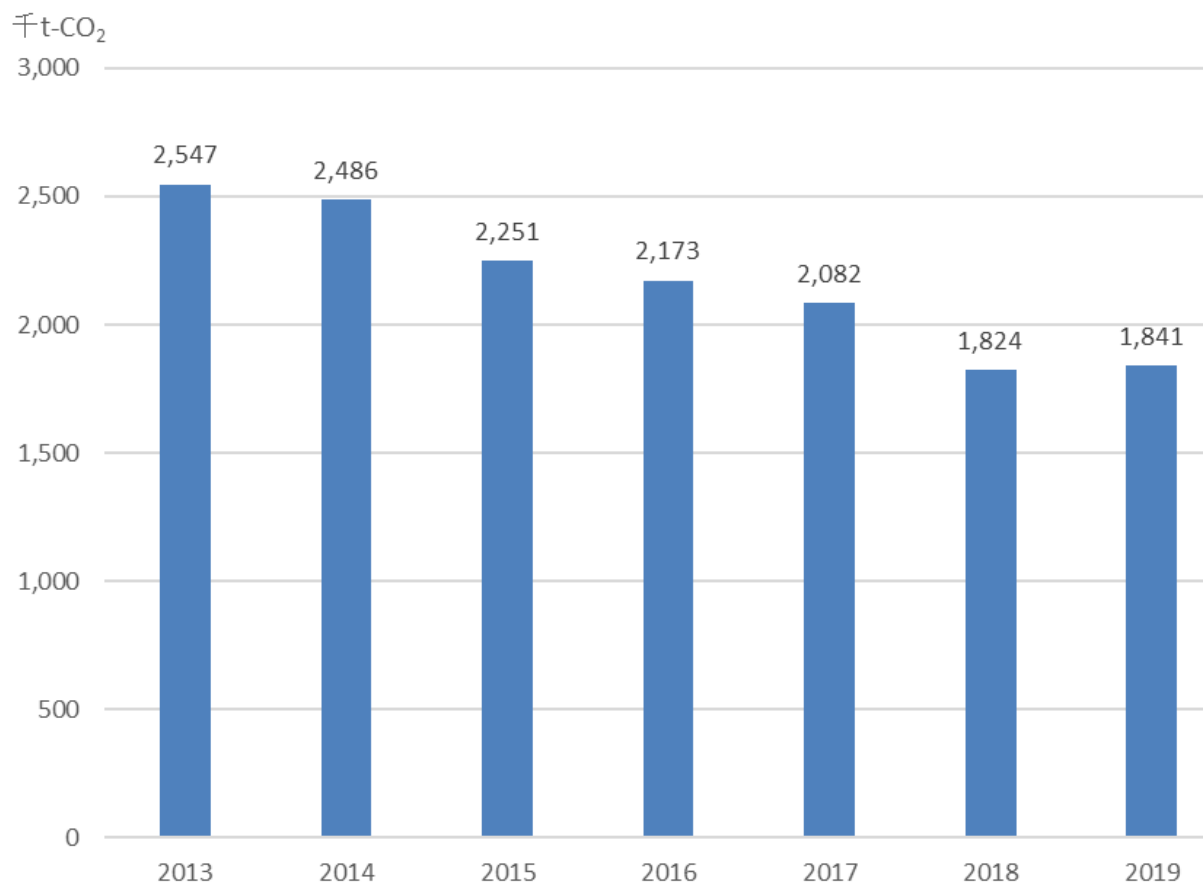
現計画は、2018（平成30）年度に策定し、2030（令和12）年度までを計画期間とし、国が2016（平成28）年度に策定した地球温暖化対策計画を踏まえた目標を設定しています。

（1）温室効果ガス排出量の状況

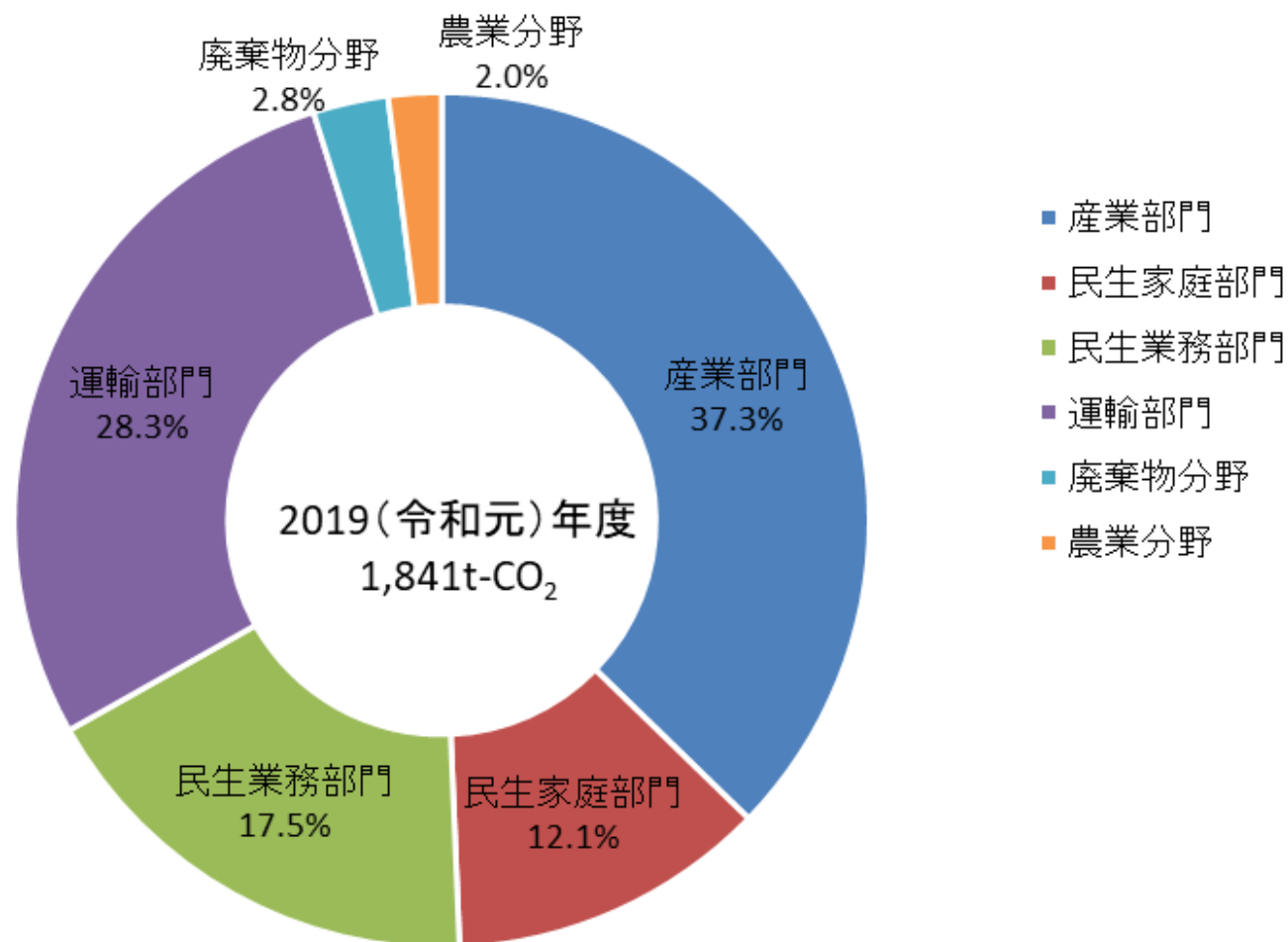
目標（2030年度）	実績
26%削減 （2013年度比）	27.7%削減 （2019年度）

(1) 温室効果ガス排出量の状況

- 基準（2013）年度比27.7%削減

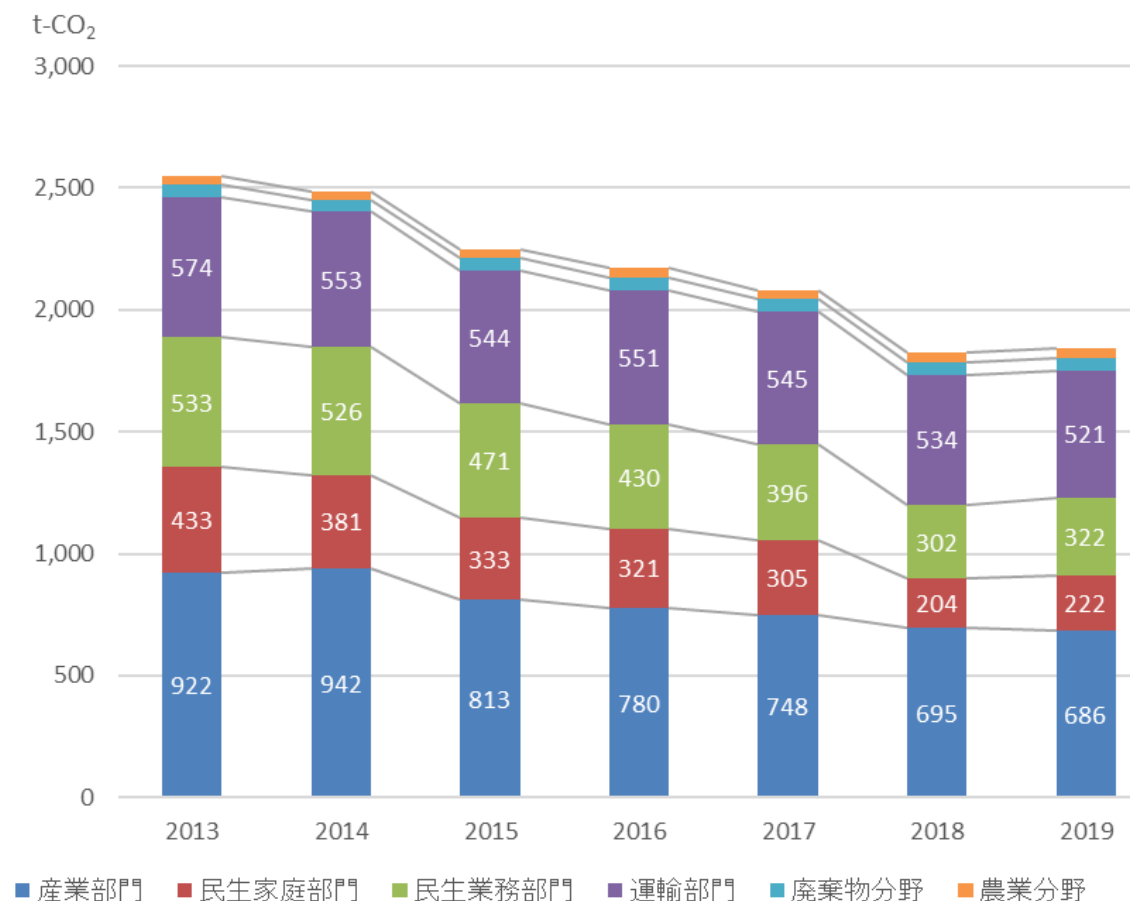


(1) 温室効果ガス排出量の状況（部門別排出量の割合）



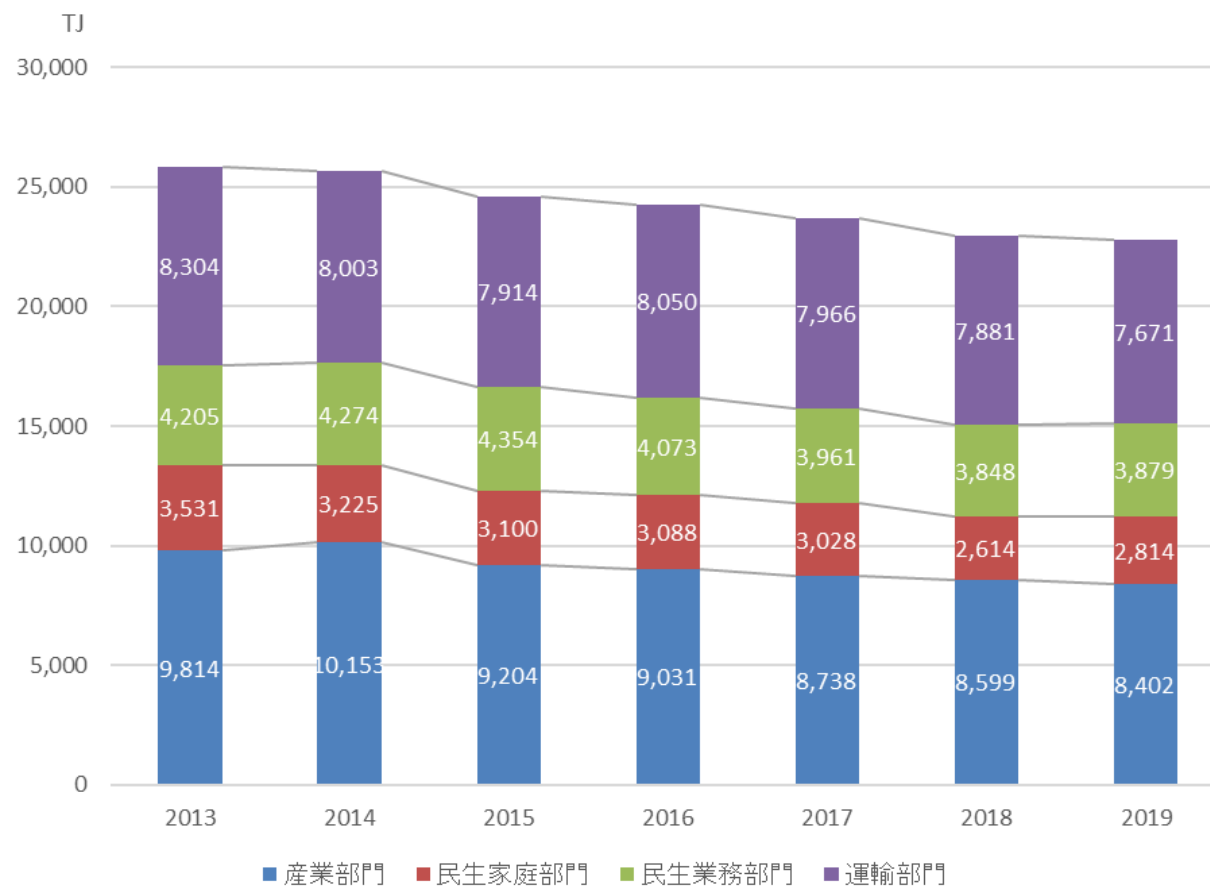
(1) 温室効果ガス排出量の状況（部門別排出量の推移）

- 排出係数の改善により、民生部門は43.6%削減



(1) 温室効果ガス排出量の状況（エネルギー消費量の推移）

- 基準（2013）年度比で11.9%削減

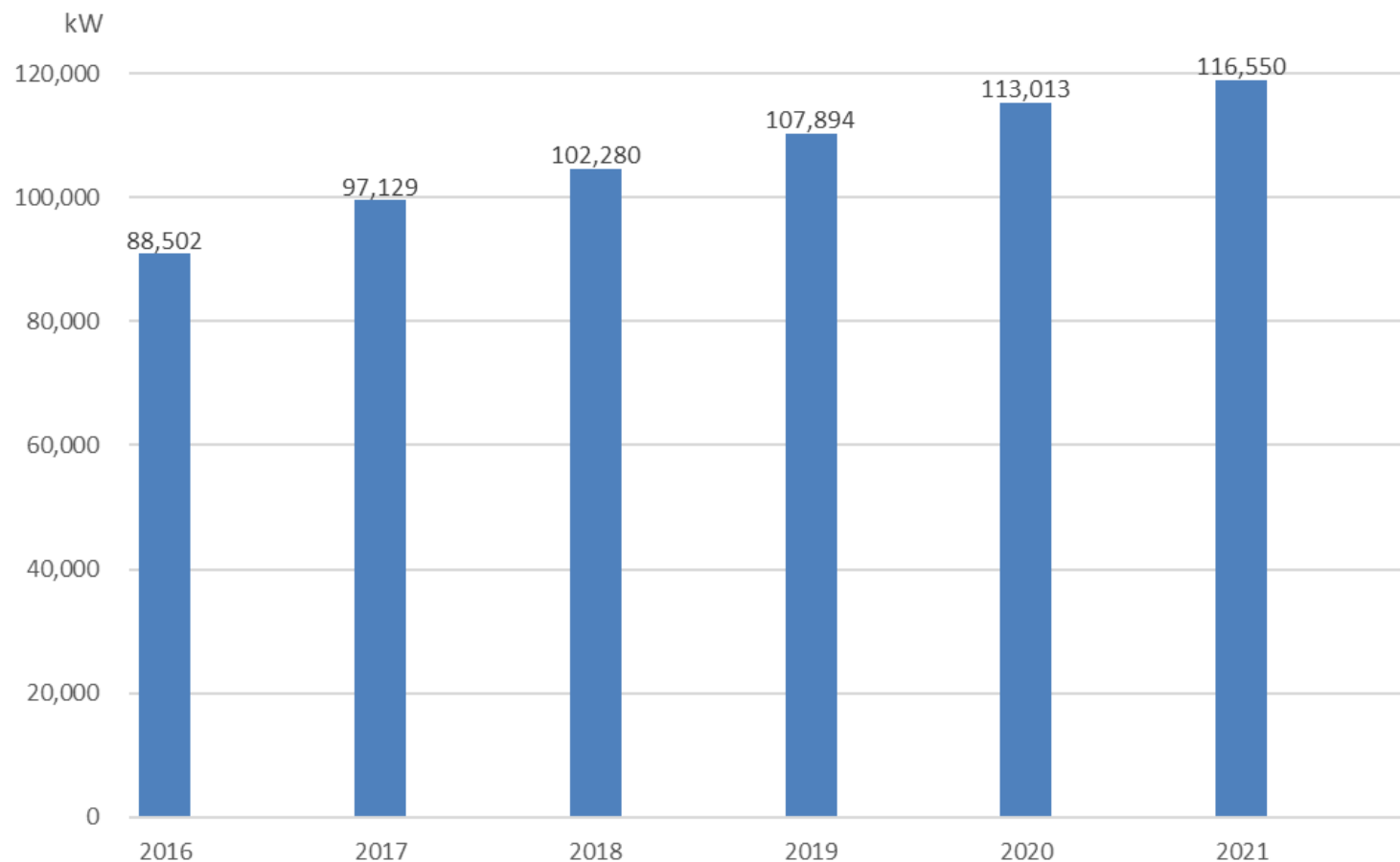


(2) 成果指標の実績

成果指標	基準値 (2016)	実績 (2021)	目標 (2025)
再生可能エネルギーの導入量	88,502 k W	116,550 k W	112,000 k W
市民一人一日あたりのごみ排出量	908g	893g	888g
日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合	79.0%	85.4%	85.0%

(2) 成果指標の実績（再生可能エネルギーの導入量）

- 基準（2016）年度比31.7%増加

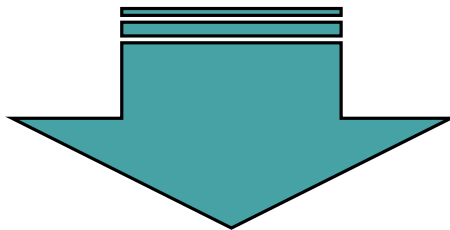


(3) 総括

- 現行計画について、新型コロナウイルス感染拡大の影響などがあるものの、温室効果ガス排出量の2030年度目標は達成している。
- 地球温暖化対策推進法の改正により、改定する実行計画には、
 - ① 国の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比46%削減）を踏まえた目標の引き上げ
 - ② 再生可能エネルギーの利用促進等の実施目標の追加
 - ③ 削減目標を踏まえた工程や具体策の位置づけが必要。

(3) 総括

- 地域脱炭素の促進を図るための促進区域や地域の環境の保全、経済及び社会の持続的発展に資する取組等を定めること（努力義務）。
- 本市では、4年連続で浸水被害が発生するなど、気候変動への適応が喫緊の課題。適応策をより強化し推進していくことも重要。



ゼロカーボンシティ実現に向け、現行計画の取組を基本に、改正地球温暖化対策推進法の趣旨等を踏まえ、取組の加速化と強化を図る

(1) 世界、国内にかかる事項

(国際社会の動向)

- 2020年、「パリ協定」の本格運用の開始



COP26決定文書採択の瞬間（外務省HP参照）

(1) 世界、国内にかかる事項

(国内の動向)

○法令等の改定

- 地球温暖化対策推進法の改正（2021年5月）
- 地域脱炭素ロードマップの取りまとめ（2021年6月）
- 2050年CNに伴うグリーン成長戦略の策定（2021年6月）
- 地球温暖化対策計画の改定（2021年10月）
- 気候変動適応計画の改定（2021年10月）
- エネルギー基本計画の見直し（2021年10月）

改定にあたって考慮すべき事項

(1) 世界、国内にかかる事項

国の削減目標：2030年度46%削減※

※中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

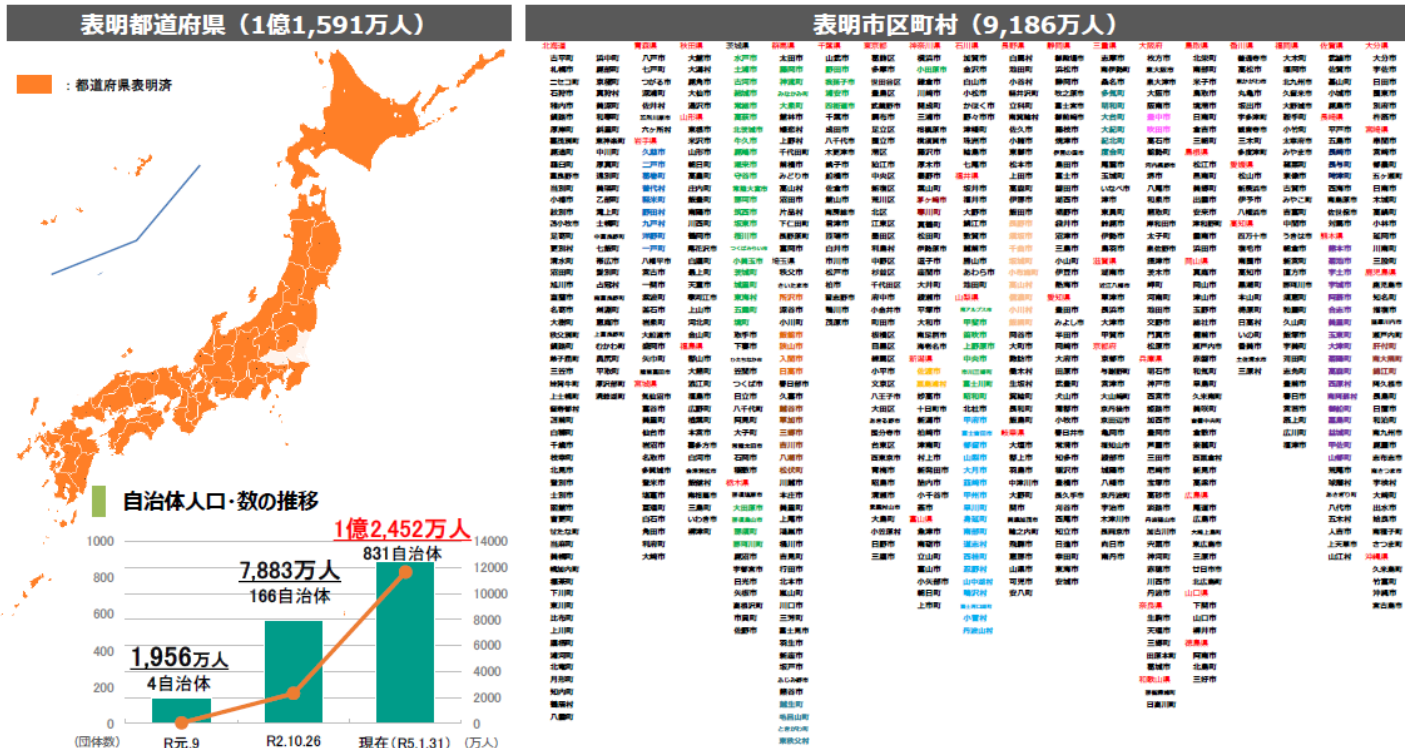
温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

改定にあたって考慮すべき事項

(2) 久留米市の状況

○ゼロカーボンシティ宣言 (2021年2月)

令和5年1月31日現在、831自治体
(45都道府県、480市、20特別区、243町、43村)



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

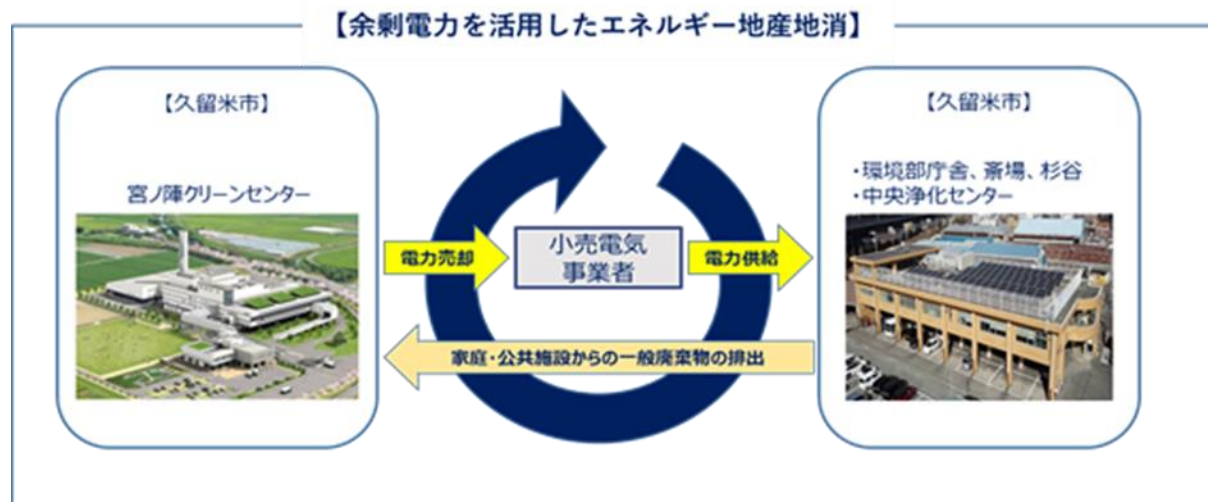
(2) 久留米市の状況

○環境基本計画策定（2021年3月）

・重点テーマ「久留米版エネルギー循環モデルへのトライ」

太陽光や一般廃棄物処理施設等で発電したエネルギーや、ZEHやZEBの余剰電力を他の施設や地域で有効活動するなど、エネルギーが地域で循環する地産地消モデルの構築をめざす取り組み

令和5年1月開始（エネルギー地産地消事業）



(2) 久留米市の状況

○既存公共建築物のZEB化

- 環境部庁舎をはじめ、3施設のZEB化（令和3年度まで）
- ノウハウ提供などによる民間への波及



環境部庁舎

(2) 久留米市の状況

- 再エネポテンシャルを踏まえた最大限導入
- 気候変動への適応
 - ・頻発する浸水被害や熱中症などの被害の回避・軽減への取り組み



令和3年8月豪雨（久留米市内）

(1) 改定のフレーム

① 国と整合した目標設定

2030年度の温室効果ガス削減目標46%以上（2013年度比）

② 率先行動としての公共施設の脱炭素化

既存公共施設のZ E B化や太陽光発電の導入

③ 再エネの最大限導入に向けた施策と利用促進

再エネポテンシャル調査を踏まえた再エネ導入目標の見直しと
具体的な利用促進策の追加

(1) 改定のフレーム

④成長戦略としての脱炭素化

地域経済振興の観点からG XやS D G s への取り組みを支援

⑤気候変動適応策の強化・推進

治水対策をはじめとした自然災害への適応策を追加

⑥2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた市民・事業者・行政の協働推進

市を挙げて脱炭素社会を構築していくための協働の仕組みづくり

(2) 改定の手順

